

# 令和 4 年度 第三セクター経営状況確認シート

団体名	公益財団法人所沢市文化振興事業団				出資金	200,000 千円	設立年月日	平成4年7月23日			
					出資比率	市 100 %	所管課	市民部 文化芸術振興課			
団体の設立目的	音楽、演劇をはじめとする優れた芸術文化に接する機会や、市民の芸術文化活動を促進する催事等の場を提供することにより、芸術文化と地域コミュニティの振興を図り、もって地域社会の発展と豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。										
組織の状況 (令和3年4月1日現在)	役員数 (うち常勤数)					職員数 (うち常勤数)					備考
	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	
	0 (0)	4 (0)	1 (1)	8 (0)	13 (1)	13 (13)	0 (0)	1 (1)	4 (4)	18 (18)	「役員数」に評議員は含まない。評議員数10名(うち1名は副市長)
市の関与 (財政的、人事的つながり など)	「所沢市民文化センター ミューズ(以下「ミューズ」)」の指定管理者として、所沢市からの指定管理料を財源にミューズの管理運営を行うほか、芸術文化による地域の活性化を図るため、市内まちづくりセンター等を会場とした地域連携事業を積極的に展開している。実施する自主事業(クラシック・ポピュラー・演劇・寄席等)については、設立当初より利用料金制度を導入し、その収入(施設利用料金等)及びチケット料金収入等を財源としている。市の人事的関与は以下のとおり。市長=理事長、市現職=理事2名、監事1名、市OB=常務理事(兼事務局長)1名及び事業課長1名。										
事業の具体的な内容及び実施方法	平成5年のミューズ開館に伴い、施設の管理運営及び地域の芸術文化の振興を図る財団法人として発足(25年4月に公益財団法人へ移行)、18年度からは指定管理者としてミューズの管理運営(18年度より3年間、21年度より3年間、24年度より5年間、29年度より1年間、30年度より4年間)を行っている。 事業団が実施する主な事業内容は以下のとおり。 ① 優れた芸術文化の提供・発信(音楽・演劇・伝統芸能等の自主事業等の実施) ② 文化振興を通じての豊かな社会づくり(まちづくりセンター、教育委員会等の連携によるアウトリーチ事業等の実施) ③ 貸館業務(親しみやすく利用しやすい施設運営により利用促進を図り、市民の芸術文化活動の活性化に資する事業) ④ 安全・安心で利用しやすいミューズの管理運営(利用者サービスの充実、施設の良好な管理運営)										

	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
経常収益	805,682,912	687,374,259	199,760,172	437,293,609	591,474,257
経常費用	776,233,548	620,785,749	227,715,082	478,253,474	573,412,416
経常増減額	29,449,364	66,588,510	△ 27,954,910	△ 40,959,865	18,061,841
総資産額	644,908,546	611,519,672	667,565,956	633,276,798	668,788,919
純資産額	431,163,225	497,751,735	468,219,247	427,259,381	444,014,056
市補助金	0	0	0	0	0
市委託料	492,395,000	443,024,000	188,316,000	304,480,000	306,039,000

	項目名	単位	H29	H30	H31(R1)	R2	R3
活動実績	ミューズ 利用者数	人	473,656	355,281	0	99,967	210,956
	ミューズ 施設利用率	%	81.4	79.3	0.0	49.0	66.5
	自主事業本数	本	96	79	34	54	57
	自主事業入場者数	人	68,286	58,917	9,804	17,378	39,209
改善内容	<b>◎自主事業について</b> ・コロナ禍によって、施設使用制限や入場者数制限がなされる中においても、芸術文化で地域を元気にするため、徹底した感染拡大防止策を行いながら、事業を継続した。 ・埼玉県立芸術総合高等学校との連携協定に基づき、世界的チェリストである宮田大による同校への訪問・交流コンサートを実施したほか、所沢駅の複合商業施設「グランエミオ所沢」との連携事業を実施するなど、地域資源と連携し、芸術文化を通じた地域の活性化に努めた。 <b>◎ミューズの運営について</b> ・貸館業務においては、新型コロナウイルスに関する国及び県並びに市の方針に応じ、独自に策定した「感染拡大防止ガイドライン」と施設利用者の感染防止対策をまとめた「確認票」の見直しを行い、施設利用者と共に対策を講じながら、安全・安心な施設の貸出しを行った。 ・一般のお客様に来院いただく公演形式の避難訓練を実施し、館内スタッフの避難誘導等災害時対応スキルの向上に努めた。 ・貸出し備品のうち利用頻度が多い「小型練習用オルガン」の空き状況をホームページで閲覧可能にするなど利用者サービスの向上を図った。 ・来場者サービスの充実のため、「飲食サービス」(カフェ、弁当販売)を再開した。 ・施設運営においては、事業団及びPFI事業者、運営に携わる関連部署と月1回の「運営担当者会議」を実施し、運営上の課題の共有と解消に努め、利用者サービスの向上を図った。 <b>◎組織運営について</b> ・理事及び評議員の任期満了に伴う改選にあたり、新たな基準に基づく選任を行い、ガバナンス体制の適正化と強化を図った。 ・令和4年度～8年度(5年間)の活動指針となる「Management Policy -こころをつなぐ、アートのちから-」を策定した。						
	<b>◎事業の経過及び成果</b> ◎引続き、平成30年度～令和3年度(4年間)の「運営方針」(事業団策定)に基づいた運営を行った。 ◎ミューズの運営については、引続き、市及びPFI事業者と連携するとともに、利用者サービスの向上のため運営に携わる関連部署と強力な連携体制による円滑な運営を行っている。 ◎コロナ禍における事業の実施においては、令和3年度に引き続き、関係機関の対策を参考にして独自に策定した「感染拡大防止ガイドライン」に基づき、感染防止対策を徹底しながら、積極的に事業を継続している。						
事業概況	<b>◎新型コロナウイルス感染拡大防止への継続対応</b> ・感染拡大防止ガイドラインの順守と状況に応じたガイドラインの見直し ・接触感染リスク軽減及び利用者サービス向上のためのキャッシュレス決済の導入 ◎ミューズ利用者へのサービスを向上するためのPFI事業者及び市との情報共有と連携の更なる強化 ◎芸術文化を通して地域を活性化するための地域連携事業の拡充 ◎ファン層の拡大を目的とした若い世代(10～30代)をターゲットとする事業の実施 ◎自主財源確保のための寄付金、協賛金、補助金、助成金の獲得(含、コロナ禍における減収への対応) ◎令和5年度に迎えるミューズ30周年に向けた魅力的なイベントの構築						
	対処すべき課題						

⑤評価	
必要性の視点	文化振興事業団の設立目的である「優れた芸術文化に接する機会や、市民の芸術文化活動を促進する」ことは、市の総合計画にも位置付けられた重要な施策に沿うものであるため、実績・ノウハウを持つ文化振興事業団は引き続き必要である。
効率性の視点	コロナ禍においても独自のガイドラインを策定し、徹底した感染対策を行いながら積極的に事業を行うことで、利用者数及び収益が回復傾向にあるなど、効率的な運営を行っている判断できる。今後は物価高騰の影響で光熱費の上昇なども考えられることから、より効率的な運営が求められる。
自立性の視点	コロナ禍においても市出捐金を使うことや追加の委託料の要求もなく、令和3年度は増益となるなど安定的な経営を行っており、自立性・健全性は確保されている。